

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2013年2月28日（当初設定日）から2021年11月18日（繰上償還決定前2023年1月19日）までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて主に新興国の公社債に投資し、安定したインカム収入の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債に投資します。 ②実質的に純資産総額の70%を目処に対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ③投資信託証券への投資にあたっては、委託者が当該投資信託における為替ヘッジの有無も考慮したうえで、各投資信託の収益およびリスク見通しならびに市場の状況等を勘案し、配分比率を決定します。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②[毎月分配型] 収益分配金額は、利子・配当等収益、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 [資産形成型] 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテ・プライム・インカム・
コレクション(ヘッジ70)
毎月分配型／資産形成型
愛称：プライム・インカム70

償還運用報告書(全体版)

[毎月分配型]

第103期(決算日2021年9月21日)

第104期(決算日2021年10月20日)

第105期(償還日2021年11月18日)

[資産形成型]

第18期(償還日2021年11月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型／資産形成型」は、それぞれ繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

毎月分配型

■最近5作成期の運用実績

	決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第14 作成期	79期(2019年9月20日)	7,878	40	1.5	99.0	50
	80期(2019年10月21日)	7,857	40	0.2	98.4	50
	81期(2019年11月20日)	7,751	40	△ 0.8	100.3	49
	82期(2019年12月20日)	7,897	40	2.4	99.0	49
	83期(2020年1月20日)	7,968	40	1.4	99.1	50
	84期(2020年2月20日)	8,016	40	1.1	99.1	50
第15 作成期	85期(2020年3月23日)	6,314	40	△ 20.7	98.9	39
	86期(2020年4月20日)	6,662	40	6.1	99.0	41
	87期(2020年5月20日)	6,953	15	4.6	99.0	43
	88期(2020年6月22日)	7,288	15	5.0	99.2	45
	89期(2020年7月20日)	7,368	15	1.3	99.0	44
	90期(2020年8月20日)	7,455	15	1.4	98.7	44
第16 作成期	91期(2020年9月23日)	7,353	15	△ 1.2	99.0	43
	92期(2020年10月20日)	7,335	15	△ 0.0	99.0	43
	93期(2020年11月20日)	7,497	15	2.4	99.2	44
	94期(2020年12月21日)	7,710	15	3.0	99.2	45
	95期(2021年1月20日)	7,587	15	△ 1.4	98.9	44
	96期(2021年2月22日)	7,557	15	△ 0.2	98.9	44
第17 作成期	97期(2021年3月22日)	7,375	15	△ 2.2	99.2	43
	98期(2021年4月20日)	7,463	15	1.4	99.0	43
	99期(2021年5月20日)	7,458	15	0.1	99.2	43
	100期(2021年6月21日)	7,573	15	1.7	98.9	43
	101期(2021年7月20日)	7,506	15	△ 0.7	99.0	42
	102期(2021年8月20日)	7,437	15	△ 0.7	99.0	39
第18 作成期	103期(2021年9月21日)	7,489	15	0.9	98.9	40
	104期(2021年10月20日)	7,416	15	△ 0.8	99.2	39
	(償還時) 105期(2021年11月18日)	(償還価額) 7,399.03		△ 0.2	-	39

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第103期	(期首)2021年 8 月20日	円 7,437	% -	% 99.0
	8 月末	7,511	1.0	99.0
	(期末)2021年 9 月21日	7,504	0.9	98.9
第104期	(期首)2021年 9 月21日	7,489	-	98.9
	9 月末	7,390	△1.3	98.5
	(期末)2021年10月20日	7,431	△0.8	99.2
第105期	(期首)2021年10月20日	7,416	-	99.2
	10月末	7,386	△0.4	99.4
	(償還時)2021年11月18日	(償還価額) 7,399.03	△0.2	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

資産形成型

■最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
14期(2020年2月20日)	11,700	0	5.9	98.9	22
15期(2020年8月20日)	11,107	0	△5.1	99.0	21
16期(2021年2月22日)	11,389	0	2.5	99.0	21
17期(2021年8月20日)	11,346	0	△0.4	98.7	19
(償還時)	(償還価額)				
18期(2021年11月18日)	11,335.11		△0.1	—	18

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年8月20日	11,346	—	98.7
8月末	11,460	1.0	99.0
9月末	11,296	△0.4	99.0
10月末	11,314	△0.3	99.2
(償還時)	(償還価額)		
2021年11月18日	11,335.11	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

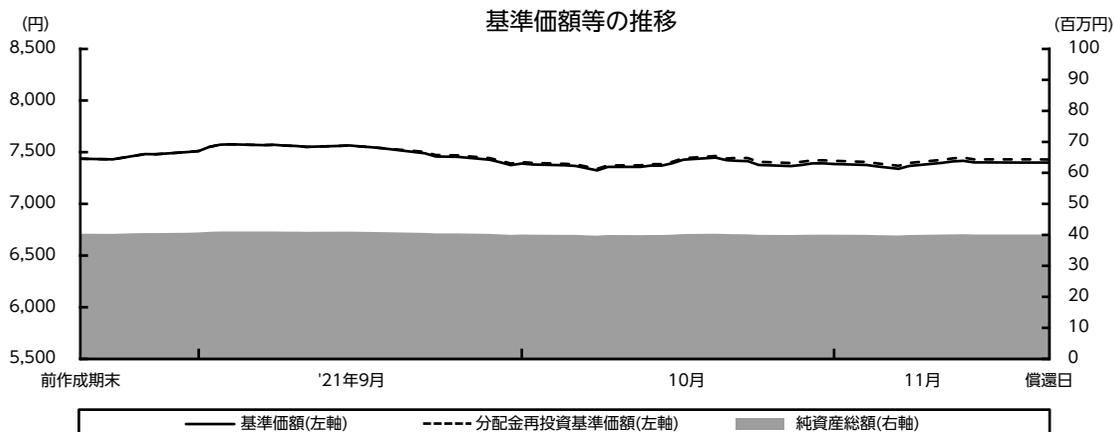
■当作成期中の運用状況 (2021年8月21日から2021年11月18日まで)

1. 基準価額等の推移

《毎月分配型》

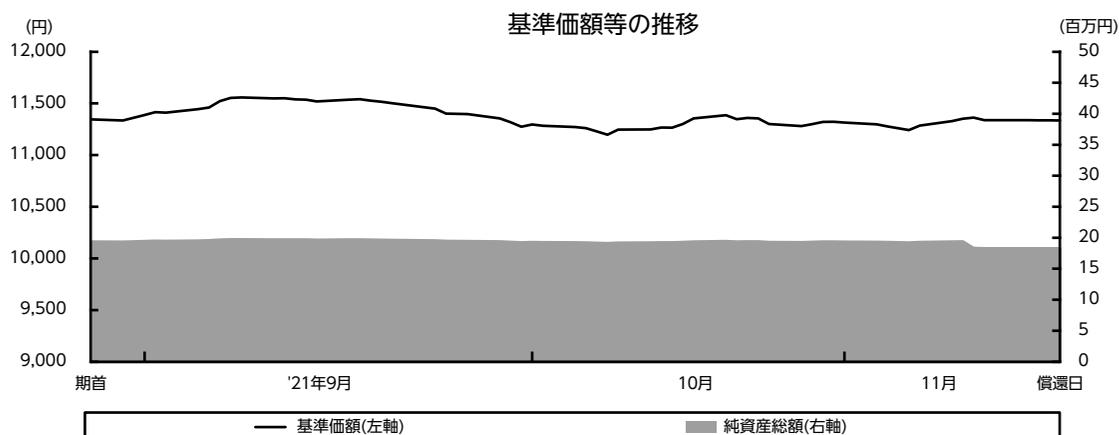
当作成期の分配金再投資基準価額*は、0.1%の下落となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



《資産形成型》

当期の基準価額は、0.1%の下落となりました。



◇主な変動要因

《各ファンド共通》

- 下落↓ ・実質的に組入れている新興国ソブリン債券の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている債券からの利金収入
- 上昇↑ ・円に対してロシアルーブルや南アフリカランドなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、インフレ高進の長期化に対する懸念が強まる中、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ観測が高まったことなどから、下落（利回りは上昇）しました。米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、前作成期末から9月上旬にかけて原油価格が堅調に推移したことなどを受けて縮小しました。その後は中国大手不動産企業のデフォルト（債務不履行）に対する懸念に加えて、多くの新興国でインフレ懸念が強まったことなどから拡大し、前作成期末と概ね同水準で当作成期を終えました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、米国の利上げ時期の前倒し観測が強まり新興国からの資本流出に対する警戒感が強まったこと、中国の景気減速が懸念されたこと、インフレ懸念に対応するため主要新興国が想定以上の利上げを迫られたことなどから、下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、米ドルは、9月下旬から当作成期末にかけて、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことなどから、円に対して大きく上昇しました。新興国通貨は、米長期金利や米ドルの上昇したこと、中国の景気減速に対する懸念が強まったことなどが重しとなった一方、原油価格上昇が資源国通貨の下支え要因となるなど、通貨毎にまちまちな展開となりました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債に投資し、安定したインカム収入の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

4. 収益分配金

《毎月分配型》

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、24ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第103期	第104期
	自 2021年 8 月21日 至 2021年 9 月21日	自 2021年 9 月22日 至 2021年10月20日
当期分配金	15	15
(対基準価額比率)	0.200	0.202
当期の収益	15	15
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,592	1,595

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

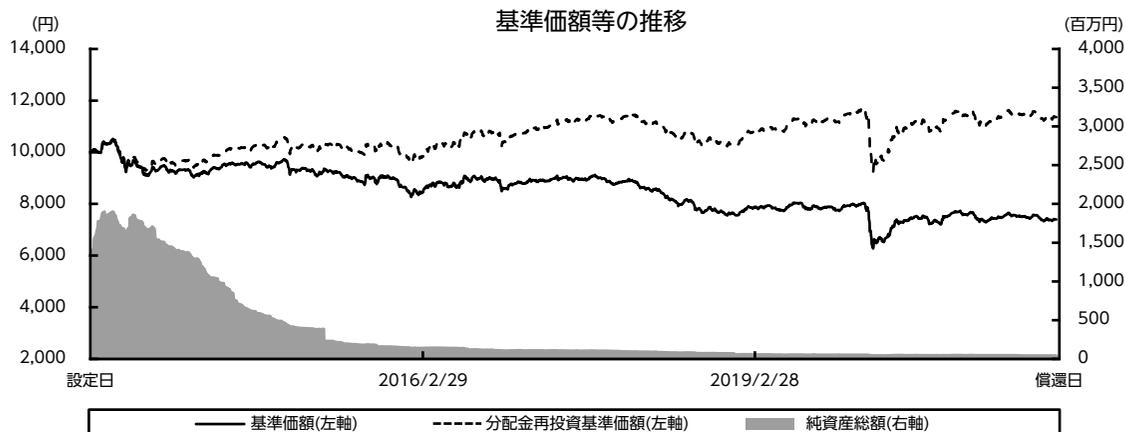
(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

■設定以来の運用状況 (2013年2月28日から2021年11月18日まで)

1. 基準価額等の推移

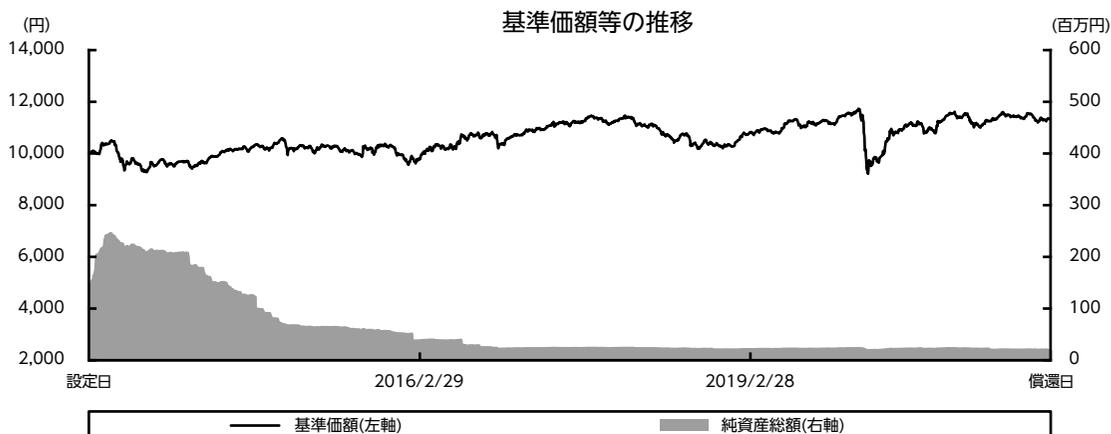
[毎月分配型]

設定以来の分配金再投資基準価額は、13.6%の上昇となりました。



[資産形成型]

設定以来の基準価額は、13.4%の上昇となりました。



◇主な変動要因

《各ファンド共通》

- 上昇↑ ・実質的に組入れている債券からの利金収入
- 下落↓ ・円に対してトルコリラやブラジルレアルなどが下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている新興国ソブリン債券の価格が下落したこと

2. 投資環境

第1作成期（2013年2月28日から2013年8月20日まで）

- ・新興国ソブリン債券市場は、設定日から2013年5月中旬までは、3月の米主要経済指標の減速や中国の1－3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。5月下旬から当作成期末までは、米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長が量的金融緩和の早期縮小について言及したことや、5月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、設定日から2013年5月中旬までは、南アフリカのインフレ懸念の後退やブラジルの利上げペースが緩慢との観測などに加えて、日本の貿易赤字が続いていることや、日銀の黒田新総裁が量的質的金融緩和を実施したことなどを背景に、円に対して南アフリカランドやブラジルレアルなどが上昇しました。5月下旬から当作成期末までは、米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まる中で、南アフリカの1－3月期GDP成長率が低迷したことやブラジル、トルコなどで大規模なデモが発生したことなどを背景に、円に対して南アフリカランドやブラジルレアルなどが下落しました。

第2作成期（2013年8月21日から2014年2月20日まで）

- ・新興国ソブリン債券市場は、米国経済指標の好転などから量的金融緩和の縮小が懸念されたことや、新興国では通貨防衛を優先しての利上げが相次いだことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。
- ・多くの新興国で政情不安からストライキ、デモなどが続いていることや恒常的な経常赤字、財政収支の悪化拡大などを背景に、円に対してインドネシアルピアやロシアルーブル、南アフリカランドなどが下落しました。

第3作成期（2014年2月21日から2014年8月20日まで）

- ・新興国ソブリン債券市場は、中国の景気刺激策への期待やウクライナ情勢の悪化懸念が和らいだこと、さらに欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和を実施したことなどを背景に、上昇しました。
- ・中国の景況感の改善やブラジル、南アフリカの中央銀行がインフレ率の高止まりなどから利上げを実施したことなどを背景に、円に対してブラジルレアルや南アフリカランドなどが上昇しました。

第4作成期（2014年8月21日から2015年2月20日まで）

- ・新興国ソブリン債券市場は、原油価格の下落に伴う産油国の歳入減少や、ギリシャの政局不安などのリスク回避姿勢の高まりなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、原油価格の下落と西側諸国の制裁などを背景に、円に対してロシアルーブルが下落しました。また、ブラジル財務相が為替介入に消極的な態度を示したことや米国の利上げ観測を背景に、ブラジルレアルも同様に下落しました。

第5作成期（2015年2月21日から2015年8月20日まで）

- ・新興国ソブリン債券市場は、ISM製造業総合景況指数が改善したことや米雇用統計が予想を上回る改善となったことなどからFRBによる年内利上げ観測の高まったことなどを背景に新興国からの資金流出懸念が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。

- ・為替市場では、ブラジルは景気低迷が長引く中で、政府が基礎的財政収支（プライマリーバランス）の対GDP比率を引き下げたことなどから格付け会社による格下げ懸念が高まったことなどを背景に、円に対してブラジルレアルが下落しました。また、トルコは選挙後の連立協議が不調となり再選挙懸念が高まったことやテロなどによる地政学的リスクの強まりなどを背景に、トルコリラも同様に下落しました。

第6作成期（2015年8月21日から2016年2月22日まで）

- ・新興国ソブリン債券市場は、世界的な景気減速懸念や株式市場の急落などによりリスク回避姿勢が強まったことで、ベースとなる米国債は上昇（利回りは低下）したものの、米ドル建て新興国国債と米国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大し、米ドル建て新興国ソブリン債券市場が下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、2015年12月の米利上げ観測が高まる中、新興国通貨は対米ドルで弱含みました。また、世界的な株式市場の下落や原油価格の低迷などが投資家のリスク回避姿勢を強めたことで、新興国通貨は対円でも下落となりました。特に、中国の景気減速懸念から商品市況が低迷していることなどを受けて、南アフリカランドやブラジルレアルなどの下落幅が大きくなりました。

第7作成期（2016年2月23日から2016年8月22日まで）

- ・新興国ソブリン債券市場は、FRBによる利上げペースが緩やかになるとの観測が台頭したことなどを受けてベースとなる米国債が上昇（利回りは低下）した一方で、米ドル建て新興国国債と米国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小し、米ドル建て新興国ソブリン債券市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、日銀によるマイナス金利政策が銀行収益を圧迫するとの懸念が高まった他、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが台頭したことなどを受けて円高基調となり、新興国通貨は対円で下落しました。特に英国の欧州連合（EU）離脱についての国民投票を巡る不透明要因から新興国通貨の代替ヘッジ通貨として利用されたメキシコペソが下落した他、利下げ観測が根強いことやテロなどの地政学リスク不安を背景にトルコリラなどが下落しました。

第8作成期（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場は下落（利回りは上昇）しました。ベースとなる米国国債は、2016年11月の米大統領選挙で財政拡大政策を訴えるトランプ氏が勝利したことを受けて米国のインフレ期待が上昇したこと、FRBのイエレン議長が講演で示唆した利上げ回数の見通しが市場の想定を上回ったことなどから下落（利回りは上昇）しました。また、米国金利の上昇による新興国からの資本逃避懸念が高まったことに加えて、トランプ氏が保護主義的な政策を掲げていることを背景に新興国の貿易に影響が出るとの観測が強まり、米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は拡大しました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、米国金利の上昇による新興国からの資本逃避懸念が高まったことやトランプ氏が保護主義的な政策を掲げていることを背景に新興国の貿易に影響が出るとの観測が強まったことなどを背景に下落（利回りは上昇）となりました。国別では、米国金利との連動性の高いアジアの国々や、米国との貿易関係が深いメキシコなどの下落（利回りは上昇）幅が大きくなりました。
- ・為替市場では、財政改革への取り組みが継続するなど政治動向に落ち着きが見られることや景気が最悪期を脱したとの観測などを受けて、ブラジルレアルが上昇しました。また、経済は軟調ながらもインフレ対応として政策金利を据え置いたことが評価され、南アフリカランドも上昇しました。ロシアルーブルは、原油価格の回復がプラスに寄与した他、トランプ政権の誕生により米国との関係改善が期待されたことなどから上昇となりました。

第9作成期（2017年2月21日から2017年8月21日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場は上昇しました。ベースとなる米国国債は、米国の景況感指数や小売売上高、インフレ指標などが軟調な内容であったこと、2016年の米大統領選挙にロシアが関与したとの疑惑が台頭したことなどをを受けて、上昇（利回りは低下）しました。米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、軟調な米経済指標を背景に米国の利上げペースが早まるとの懸念が後退したことや新興国経済の回復期待を背景として新興国への資金流入が続いたことなどから縮小しました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、米国国債利回りが低下傾向で推移したことや、新興国の景気回復期待を背景に新興国への資金流入が継続したこと、新興国全般においてインフレ率の安定もしくは低下が期待されたこと、一部の国で政治状況が改善したことなどをを受けて、上昇（利回りは低下）となりました。
- ・為替市場では、2016年の米大統領選挙にロシアが関与したとの疑惑や相次ぐ閣僚の辞任など、トランプ大統領による政権運営が不安定であり、減税や公共投資の拡大といった景気刺激的な政策の実現性を不安視する見方が強まったことなどを背景に、米ドルは円に対して下落しました。南アフリカランドは、ズマ大統領が財政改革を進めてきた財務相を更迭する方針を発表し、政局が不安定化したことなどから、円に対して下落しました。また、ブラジルレアルは、テメル大統領が汚職スキャンダルの隠蔽画策に関与した疑いがあるとの報道などをを受けて、対円で下落しました。

第10作成期（2017年8月22日から2018年2月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場は下落しました。米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債は、米国の雇用統計やドイツの製造業受注など経済指標が全般に堅調であったこと、米国の税制改革法案が米議会を通過したこと、米国の消費者物価指数（CPI）統計で食品とエネルギーを除くコア指数が市場予想を上回ったことなどをを受けて下落（利回りは上昇）となりました。一方、米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、ベネズエラの債務不履行（デフォルト）や米国国債利回りの急上昇などを背景に拡大する局面もありましたが、世界的な景気回復が続いていることや原油価格の上昇などをを受けて、期を通じては縮小となりました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は上昇となりました。政治動向が不安定な国や、財政政策の不透明感から債務負担の増加が懸念された国への資金フローが悪化する一方、インフレ率に落ち着きが見られ、利下げが実施または期待される国への資金フローは回復しました。原油価格を筆頭に商品市況が概ね上昇傾向にあったことから、ロシアやペルー、インドネシアなど資源輸出に強みのある国が堅調に推移しました。また、南アフリカは、与党のアフリカ部族会議（ANC）党首選で、構造改革が期待されるラマポーザ副大統領が新党首に選出され、財政改革に消極的であったズマ大統領の後任になることへの期待が高まったことから上昇しました。
- ・為替市場では、原油価格が上昇基調で推移したことなどからロシアルーブルが上昇しました。南アフリカでは、与党のANC党首選で構造改革が期待されるラマポーザ副大統領が党首に選出されたことなどが好感され、南アフリカランドは上昇しました。一方、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の先行きに対する不透明感が嫌気され、メキシコペソは下落しました。また、構造改革の中で最も重視されている年金改革の進展に不透明感が台頭したことから、ブラジルレアルも下落となりました。トルコリラは、EUとの関係悪化が嫌気された他、シリアのクルド人勢力への軍事作戦など地政学リスクが高まったことなどをを受けて、下落しました。

第11作成期（2018年2月21日から2018年8月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、2018年3月に米国が幅広い輸入品に対して追加関税を課す意向を表明し貿易摩擦懸念が台頭したほか、FRBによる利上げ観測を受けて新興国市場からの資本逃避懸念が意識されたことなどから、6月末にかけて大幅な下落となりました。7月には中国が財政政策拡大による景気下支え姿勢を示したことなどを背景に一時、買戻しの動きが活発化する局面もありました。しかし、8月に米トルコ間の関係悪化などをを受けて、トルコリラなどの新興国通

貨安が急進すると再び下落幅を拡大し、米ドル建て新興国ソブリン債券市場は作成期を通じては下落となりました。

- ・為替市場では、米政策金利の先高感が高まる中、新興国市場からの資本流出懸念が新興国通貨の重しとなりました。トルコリラは、エルドアン大統領が中央銀行への統制を強めるのではないかと不安などを受けて下落基調で推移しました。また、2016年にクーデター未遂事件を起こした反政府勢力を支援した罪に問われている米国人牧師の釈放を巡り、米国がトルコに対して制裁関税を課すことを表明したことなどを受けて急速に下げ幅を拡大し、作成期を通じてトルコリラは円に対して下落しました。南アフリカランドは、米国の利上げ観測や地政学リスクの高まりを背景に経常赤字を抱える南アフリカからの資本逃避懸念が意識され、下落基調で推移しました。また、2018年1-3月期のGDP成長率が市場予想を下回ったことなども重石となり、円に対して南アフリカランドは下落しました。

第12作成期（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、2018年9月の米ISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、FRBのパウエル議長が米国の利上げ継続姿勢を示したことなどを背景に下落（利回りは上昇）する局面もありました。しかし、米中貿易戦争への懸念が高まったことや、英国のEU離脱プロセスの不透明感が強まったことに加えて、12月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったこと、米政府機関の一部閉鎖やパウエルFRB議長が金融政策の柔軟化を示したことなどを背景に上昇（利回りは低下）し、期を通じても上昇しました。一方、米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、米国の金利が上昇した局面で新興国市場から投資家の資金が流出したことや米中貿易戦争の深刻化により投資家心理が悪化したことなどからスプレッドが拡大する局面もありましたが、パウエルFRB議長が金融政策の柔軟化を示したことなどを背景にリスク回避姿勢が後退し、期を通じてスプレッドは縮小しました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、ブラジルでは財政改革に前向きとされるボルソナロ氏が大統領選挙に当選したことにより先行き不透明感が後退したことなどから上昇しました。また、メキシコでは中央銀行が利上げにより通貨防衛姿勢を明確に示したことなどから上昇しました。このようなかで、パウエルFRB議長が金融政策の柔軟化を示したことやユーロ圏の景気回復の鈍さを受けてECBによる利上げ観測が後退したことなどにより、新興国への資金フローが回復したことなどを背景に期を通じても上昇となりました。
- ・為替市場では、米国の金融政策の柔軟化期待などから新興国への資金フローが回復したことなどを背景に、多くの新興国通貨は円に対して上昇しました。トルコリラは、米国人牧師の拘束などから悪化していた米国との関係が改善の兆しを示したことやエルドアン大統領により独立性が危ぶまれていた中央銀行が市場予想を上回る利上げを実施し独立性も示したことなどを背景に上昇しました。ブラジルリアルは、大統領選挙で財政改革に前向きとされるボルソナロ氏が当選したことや堅調な商品市場などを背景に上昇しました。南アフリカランドは、外部環境の改善でインフレ懸念が後退する一方で、中央銀行は2019年1月の金融政策決定会合で政策金利を据え置き、適切な引き締め姿勢を維持したことなどを背景に上昇しました。

第13作成期（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、期首から2019年3月にかけて、ECBが年内は金利を据え置くとのフォワードガイダンスや長期性資金供給（TLTRO-Ⅲ）の導入を公表したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。4月には、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や米ISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、下落（利回りは上昇）しました。5月から期末にかけては、米中の貿易問題が再燃したことや英国の合意なきEU離脱懸念など地政学リスクの高まりなどから上昇（利回りは低下）し、期を通してみても上昇（利回りは低下）しました。一方、米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、トルコ

やアルゼンチンなど対外ポジションに不安のある新興国に対する懸念が高まったことで拡大する局面があった一方、米国の利下げ期待でリスク資産に資金が流入したことを背景に縮小する場面もあり、期を通してみれば概ね横ばいでした。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、米欧の中央銀行がより金融緩和的なスタンスに変化したことで、同市場に資金が流入したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。また、米欧の中央銀行の金融緩和姿勢によって、新興国の中央銀行にも利下げ余地が生まれ、実際に一部の国で利下げが行われたことも、上昇要因となりました。

- ・為替市場では、米欧の中央銀行の金融緩和姿勢により円高が進行したことや米中貿易問題が再燃したことで新興国通貨が売られたことなどを背景に、多くの新興国通貨が対円で下落しました。南アフリカランドは、債務問題を抱える国営電力会社エスコムに対する政府の救済が財政に及ぼす悪影響が懸念されたほか、2019年第1四半期のGDPが市場予想を大幅に下回るマイナス成長となったことなどが嫌気され、対円で下落しました。ブラジルレアルは、高金利通貨であることから変動性が大きい傾向があり、米中貿易問題の再燃などで新興国通貨が売られた場面で、特に売られて下落しました。

第14作成期（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、作成期初から2019年8月末にかけて、米中の対立激化が懸念されたことを受けてリスク逃避需要から上昇（利回りは低下）しました。2019年9月から2020年1月半ばにかけては、米国と中国が貿易協議を巡る第1段階の合意文書に署名し、米国の対中追加関税引き上げが延期されるなど、米中通商問題の進展期待から下落（利回りは上昇）しました。その後は、作成期末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がり、各国の中央銀行による金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。作成期を通じてみれば、米国国債市場は概ね横ばいとなりました。一方、米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、米中通商協議の進展期待からリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小しました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、作成期初から2019年10月末にかけて、米中貿易協議において、閣僚級協議の開催が示唆されるなど改善期待が高まったことにより上昇（利回りは低下）しました。特にインフレ率の安定化などを背景に利下げ余地が見込める国が堅調でした。その後は、南米などで経済成長の鈍化が見られたことや一部の新興国で財政懸念が高まったことなどから下落（利回りは上昇）する局面も見られましたが、米国と中国が貿易協議を巡る第1段階の合意文書に署名したことなどを背景に投資家心理が改善し、作成期末にかけて再び上昇（利回りは低下）しました。期を通してみても上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、米中通商問題の改善期待が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。作成期を通じて原油価格が底堅く推移していたことなどを背景に、石油生産に強みのあるメキシコペソやロシアルーブルなどが堅調に推移しました。

第15作成期（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、前作成期末から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、大幅に上昇（利回りは低下）しました。3月下旬から4月にかけては、新型コロナウイルスの感染対策のための財政支出拡大に伴う国債増発などへの懸念から一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、その後FRBやECBが緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから上昇（利回りは低下）に転じました。5月は、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた封鎖政策の緩和、一般的な株式市場の回復などを受け、再び下落（利回りは上昇）しました。6月から7月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）が金融緩和姿勢を示したことや、新型コロナウイルスの感染が一部の州で再拡大したことなどから上昇（利回りは低下）しました。その後は期末にかけ

て、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを受けて下落（利回りは上昇）したものの、期を通じてみれば、米国公債市場は上昇（利回りは低下）しました。一方、米国公債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、期を通じてみると拡大しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で各国において深刻な経済への影響が懸念されたことや、原油価格が下落したことなどを受け、リスク回避姿勢が強まったことが背景です。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、前作成期末から3月中旬にかけて、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、リスク回避の姿勢が強まり大幅に下落（利回りは上昇）しました。その後は作成期末にかけて、新型コロナウイルスの欧米での感染拡大ペースに減速傾向がみられたことや5月の米国雇用統計で非農業部門雇用者数が市場を大幅に上回ったことなどをうけて景気回復期待が優勢であったことなどを背景に徐々に上昇（利回りは低下）しました。

- ・為替市場では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で各国において深刻な経済への影響が懸念されたことや資源価格が下落したことなどをうけてリスク回避姿勢が強まり、多くの新興国通貨が対円で下落しました。特に原油価格が急落したことで、石油生産に強みを持つメキシコペソやブラジルレアルは対円で大きく下落しました。また、ブラジルでは新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済優先のボルソナロ政権の対応に賛否が分かれ、政治リスクの高まりが意識されたこともブラジルレアルが対円で下げる背景となりました。

第16作成期（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国公債市場は、期首から10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となりました。その後11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏の勝利が確実とされ大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。2021年1月から期末にかけては、一部経済指標が堅調であったことや、米ジョージア州での上院決選投票で民主党が勝利し財政支出拡大が意識されたことなどから下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば米国公債市場は下落（利回りは上昇）しました。一方、米国公債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、期を通じてみると縮小しました。新型コロナウイルスの早期普及への期待が高まったことや原油価格が上昇したことなどをうけて、リスク回避姿勢が後退したことが背景です。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、期首から10月にかけては、一部の新興国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことや、新型コロナウイルス対策による財政懸念が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。11月から12月にかけては、FRBによる金融緩和政策維持などを背景とした新興国への投資フロー期待、中国経済の回復傾向、原油価格上昇などをうけて上昇（利回りは低下）しました。2021年1月から期末にかけては、米長期金利上昇などを背景に下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、債券価格は下落（利回りは上昇）したものの、利金収入が寄与したことで底堅く推移しました。
- ・為替市場では、米ドルについては、期首から10月にかけて米欧における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや、11月から12月にかけてFOMCで金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、円に対して下落しました。その後期末にかけては、米国で大型の追加経済対策実現への期待が高まったことや米長期金利が上昇したことなどをうけて、円に対して上昇しました。新興国通貨については、期首から12月にかけては、FOMCで金融緩和政策の長期化が示唆されたことや、中国経済の回復傾向の継続などを背景に投資化心理が改善し、概ね堅調な展開となりました。その後は期末にかけて、米長期金利上昇が高利回り通貨を中心とする新興国通貨の下押し要因となった一方、原油価格上昇が資源国通貨の下支え要因となったことなどから、新興国通貨は概ね底堅く推移しました。期を通じてみれば、米ドルは円に対して小幅に下落、南アフリカランドなどの新興国通貨は円に対して上昇しました。

第17作成期（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、期首から5月中旬にかけて、1.9兆ドル規模の米追加経済対策が成立したこと、米国の4月のCPIが市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。5月下旬から7月は、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との見方を示したことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後は期末にかけて、米雇用統計で市場予想を上回る雇用者数の伸びが示され、FRBによる金融緩和策の早期縮小観測が広がったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場（現地通貨ベース）は、期首から2021年3月は、米国長期金利や米ドルが上昇したことなどが嫌気されて下落（利回りは上昇）しました。その後期末にかけては、米国長期金利の上昇圧力に一服感がみられたことや、新興国の多くの中央銀行がインフレ率上昇を抑制する姿勢を維持したことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、米ドルについては、期首から3月は、米バイデン政権による追加経済対策や米国長期金利の上昇などを背景に円に対して上昇しました。4月には米国長期金利の上昇に一服感が見られ、一時米ドルは円に対して下落したものの、5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗に遅れが見られたことなどから円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で底堅く推移しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの変異株感染拡大による警戒感が広がったことや、米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどを背景に、円に対して米ドルは下落しました。新興国通貨については、期首から3月は、米国長期金利や米ドルが上昇したことなどが重しとなった一方、原油価格上昇が資源国通貨の下支え要因となるなど、通貨毎にまちまちな展開となりました。4月から5月は、米国長期金利の上昇圧力に一服感がみられたことや、引き続き原油価格上昇が資源国通貨の下支え要因となったことなどから、概ね堅調に推移しました。その後は期末にかけて、中国の景気鈍化への懸念や新興国でのデルタ変異株の感染拡大が懸念されたことなどをを受けて軟調に推移しました。

第18作成期（2021年8月21日から2021年11月18日まで）

上記をご参照ください。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債に投資し、安定したインカム収入の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

4. 収益分配金

＜毎月分配型＞

収益分配は、利子・配当等収益、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。

＜資産形成型＞

収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

毎月分配型

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第103期～第105期) (2021年8月21日～2021年11月18日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	7,429円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	22円 (6)	0.292% (0.081)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(15)	(0.203)	
(受託会社)	(1)	(0.007)	
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	23	0.301	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

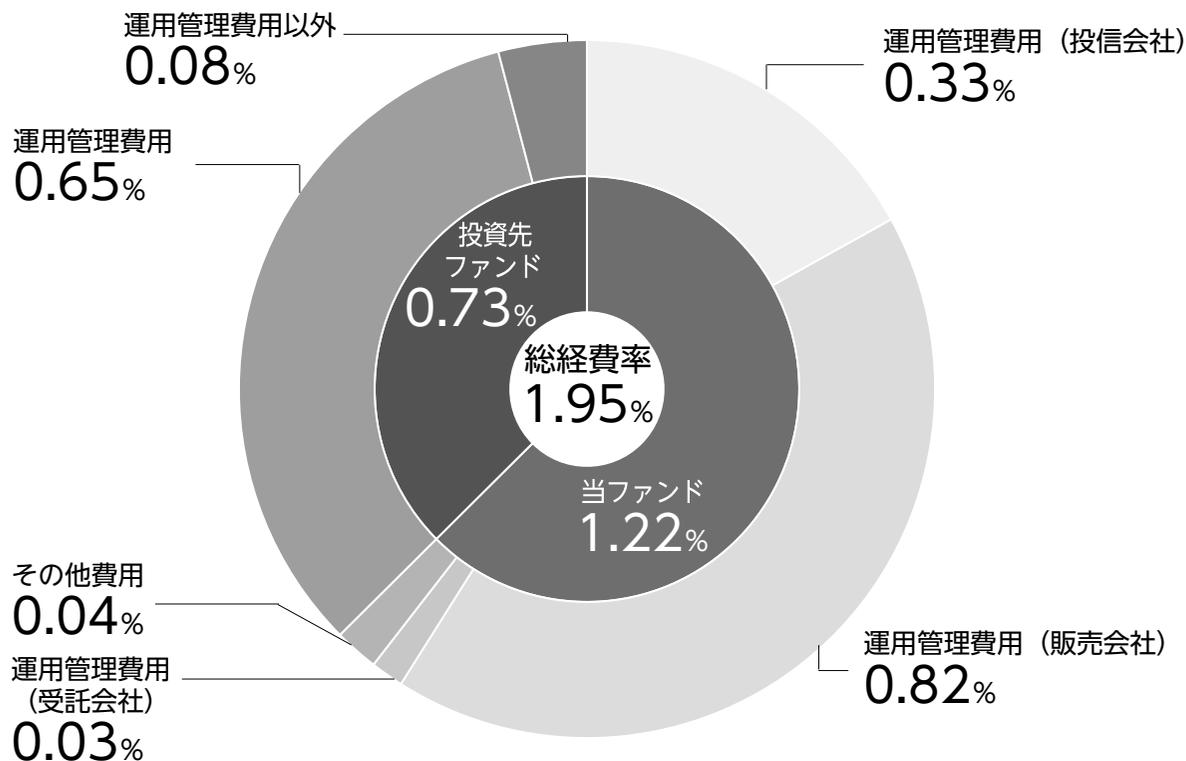
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしております。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.95%
①当ファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**当作成期中の売買および取引の状況** (2021年8月21日から2021年11月18日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決算期		第103期～第105期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	□ 822,648	千円 750	□ 30,846,348	千円 27,961
外国	邦貨建 PGSF－新興国ソブリン・ファンド	221	520	5,241	12,402

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2021年8月21日から2021年11月18日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況** (2021年8月21日から2021年11月18日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2021年8月21日から2021年11月18日まで)

該当事項はありません。

■**組入資産の明細** (2021年11月18日現在)

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

資産形成型

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年8月21日~2021年11月18日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,356円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	33円 (9)	0.292% (0.081)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(23)	(0.203)	
(受託会社)	(1)	(0.007)	
合計	33	0.292	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

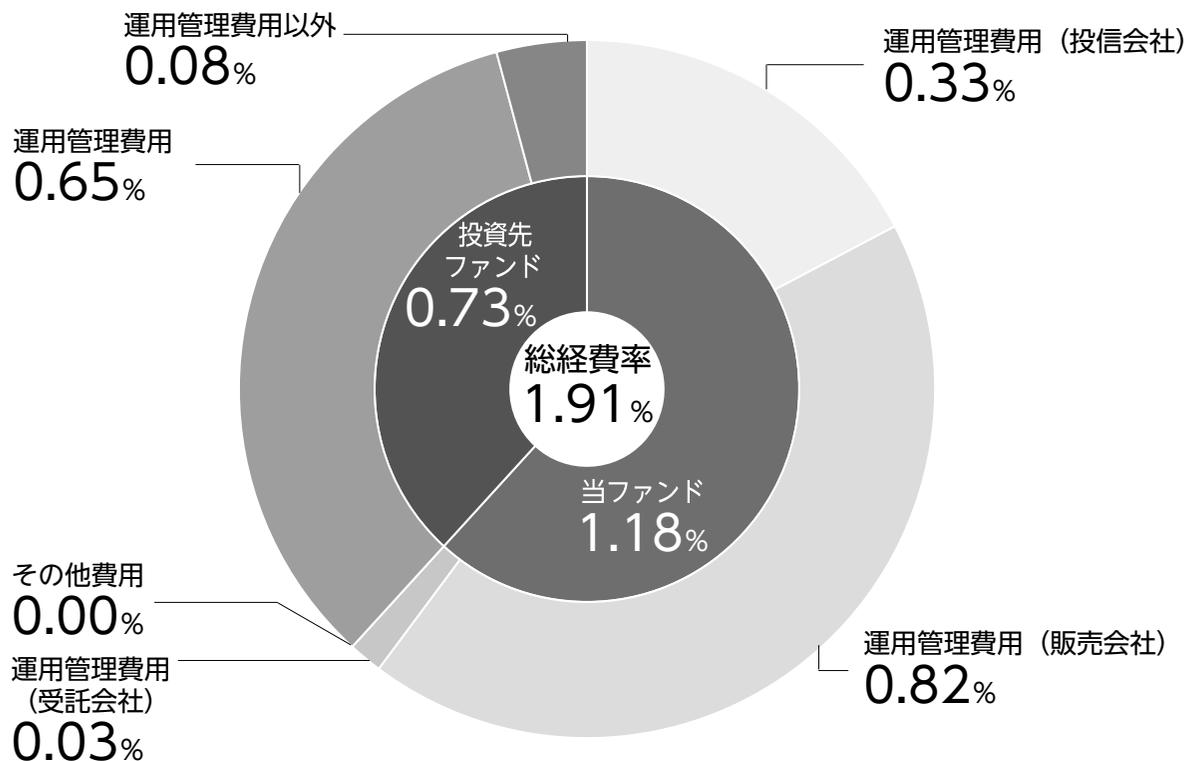
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしております。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.91%
①当ファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**当期中の売買および取引の状況**（2021年8月21日から2021年11月18日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド （適格機関投資家専用）為替ヘッジコース	□ 384,469	千円 350	□ 14,902,056	千円 13,506
外国	邦貨建 PGSF－新興国ソブリン・ファンド	102	240	2,531	5,989

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年8月21日から2021年11月18日まで）

該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2021年8月21日から2021年11月18日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2021年8月21日から2021年11月18日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2021年11月18日現在）

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

毎月分配型

■投資信託財産の構成 (2021年11月18日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 39,614	% 100.0
投資信託財産総額	39,614	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項目	(2021年9月21日)、	(2021年10月20日)、	(2021年11月18日)現在
	第103期末	第104期末	償還時
(A)資産	40,226,281円	39,784,124円	39,614,064円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	567,887	433,910	39,614,064
投資信託受益証券(評価額)	39,658,394	39,350,214	—
(B)負債	124,014	119,161	38,504
未 払 収 益 分 配 金	80,320	80,228	—
未 払 解 約 金	4	—	—
未 払 信 託 報 酬	41,753	37,209	38,393
未 払 利 息	1	1	108
そ の 他 未 払 費 用	1,936	1,723	3
(C)純 資 産 総 額(A-B)	40,102,267	39,664,963	39,575,560
元 本	53,547,277	53,485,695	53,487,528
次 期 繰 越 損 益 金	△13,445,010	△13,820,732	—
償 還 差 損 金	—	—	△13,911,968
(D)受 益 権 総 口 数	53,547,277口	53,485,695口	53,487,528口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,489円	7,416円	—
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	—	—	7,399円03銭

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第103期首元本額は53,545,072円、第103～105期中追加設定元本額は5,908円、第103～105期中一部解約元本額は63,452円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第103期末0.7489円、第104期末0.7416円、第105期末0.739903円です。

(注3) 元本の欠損

償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,911,968円です。

■損益の状況

第103期(自2021年8月21日 至2021年9月21日)

第104期(自2021年9月22日 至2021年10月20日)

第105期(自2021年10月21日 至2021年11月18日)

項目	第103期末	第104期末	償還時
(A)配 当 等 収 益	135,051円	135,109円	133,676円
受 取 配 当 金	135,080	135,133	134,223
支 払 利 息	△ 29	△ 24	△ 547
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	269,139	△ 407,265	△ 186,036
売 買 益	269,335	333,906	134,091
売 買 損	△ 196	△ 741,171	△ 320,127
(C)信 託 報 酬 等	△ 43,689	△ 38,932	△ 38,396
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	360,501	△ 311,088	△ 90,756
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 13,137,177	△ 12,841,635	△ 13,232,951
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 588,014	△ 587,781	△ 588,261
(配 当 等 相 当 額)	(612,989)	(612,554)	(612,848)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,201,003)	(△ 1,200,335)	(△ 1,201,109)
(G) 計 (D + E + F)	△ 13,364,690	△ 13,740,504	—
(H)収 益 分 配 金	△ 80,320	△ 80,228	—
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 13,445,010	△ 13,820,732	—
償 還 差 損 金(D+E+F+H)	—	—	△ 13,911,968
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 588,014	△ 587,781	—
(配 当 等 相 当 額)	(612,989)	(612,554)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,201,003)	(△ 1,200,335)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	7,914,440	7,921,159	—
繰 越 損 益 金	△ 20,771,436	△ 21,154,110	—

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益(120,455円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(612,989円)および分配準備積立金(7,874,305円)より分配対象収益は8,607,749円(10,000口当たり1,607円)であり、うち80,320円(10,000口当たり15円)を分配金額としています。

(注5) 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益(96,177円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(612,554円)および分配準備積立金(7,905,210円)より分配対象収益は8,613,941円(10,000口当たり1,610円)であり、うち80,228円(10,000口当たり15円)を分配金額としています。

資産形成型

■投資信託財産の構成 (2021年11月18日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 18,291	% 100.0
投資信託財産総額	18,291	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年11月18日現在)

項目	償還時
(A)資産	18,291,673円
コール・ローン等	18,291,673
(B)負債	56,819
未払信託報酬	56,769
未払利息	50
(C)純資産総額(A-B)	18,234,854
元本	16,087,059
償還差益金	2,147,795
(D)受益権総口数	16,087,059口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,335円11銭

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	17,029,666円
期中追加設定元本額	26,855円
期中一部解約元本額	969,462円
(注2) 1口当たり純資産額	1.133511円

■損益の状況

当期 (自2021年8月21日 至2021年11月18日)

項目	当期
(A)配当等収益	189,725円
受取配当金	189,988
支払利息	△ 263
(B)有価証券売買損益	△ 153,464
売買益	104,305
売買損	△ 257,769
(C)信託報酬等	△ 56,769
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 20,508
(E)前期繰越損益金	1,985,618
(F)追加信託差損益金	182,685
(配当等相当額)	(512,251)
(売買損益相当額)	(△ 329,566)
償還差益金(D+E+F)	2,147,795

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金のお知らせ＞

＜毎月分配型＞

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第103期	第104期
1万口当たり分配金	15円	15円
費用控除後の配当等収益	120,455円	96,177円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
収益調整金	612,989円	612,554円
分配準備積立金	7,874,305円	7,905,210円
分配対象収益 (1万口当たり)	8,607,749円 (1,607円)	8,613,941円 (1,610円)
分配金額 (1万口当たり)	80,320円 (15円)	80,228円 (15円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたしております。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《毎月分配型》

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年11月18日		資産総額	39,614,064円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	38,504円
受益権口数	962,714,179口	53,487,528口	△909,226,651口	純資産総額	39,575,560円
元本額	962,714,179円	53,487,528円	△909,226,651円	受益権口数	53,487,528口
				1万口当たり償還金	7,399.03円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,624,331,560円	1,630,123,300円	10,036円	0円	0.0000%
第2期	1,792,038,653	1,848,285,953	10,314	40	0.4000
第3期	1,780,800,774	1,848,881,597	10,382	40	0.4000
第4期	1,726,203,480	1,659,194,367	9,612	40	0.4000
第5期	1,915,084,744	1,847,905,187	9,649	40	0.4000
第6期	1,856,468,722	1,714,962,041	9,238	40	0.4000
第7期	1,809,143,896	1,704,793,544	9,423	40	0.4000
第8期	1,592,670,601	1,504,664,474	9,447	40	0.4000
第9期	1,552,799,046	1,441,899,863	9,286	40	0.4000
第10期	1,483,338,943	1,381,382,764	9,313	40	0.4000
第11期	1,465,280,140	1,362,923,950	9,301	40	0.4000
第12期	1,389,734,641	1,264,519,380	9,099	40	0.4000
第13期	1,179,088,768	1,082,950,315	9,185	40	0.4000
第14期	1,103,735,404	1,032,781,808	9,357	40	0.4000
第15期	965,629,501	916,267,710	9,489	40	0.4000
第16期	786,008,795	747,283,369	9,507	40	0.4000
第17期	688,936,777	655,170,113	9,510	40	0.4000
第18期	641,903,684	612,098,129	9,536	40	0.4000
第19期	588,073,323	560,534,734	9,532	40	0.4000
第20期	549,720,009	516,469,058	9,395	40	0.4000
第21期	496,218,576	477,746,613	9,628	40	0.4000
第22期	441,113,890	409,059,857	9,273	40	0.4000
第23期	423,347,408	393,321,755	9,291	40	0.4000
第24期	418,771,796	388,510,149	9,277	40	0.4000
第25期	415,714,261	379,233,812	9,122	40	0.4000
第26期	244,778,027	227,044,192	9,276	40	0.4000
第27期	231,794,630	213,616,446	9,216	40	0.4000
第28期	212,474,661	192,515,668	9,061	40	0.4000
第29期	206,732,215	186,135,912	9,004	40	0.4000
第30期	200,651,110	175,773,190	8,760	40	0.4000
第31期	199,179,119	178,817,081	8,978	40	0.4000
第32期	172,385,999	156,266,292	9,065	40	0.4000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 33 期	169,600,176	152,558,470	8,995	40	0.4000
第 34 期	168,367,209	146,199,045	8,683	40	0.4000
第 35 期	167,084,931	139,561,745	8,353	40	0.4000
第 36 期	161,749,633	136,065,488	8,412	40	0.4000
第 37 期	160,265,192	139,747,926	8,720	40	0.4000
第 38 期	160,040,272	141,303,206	8,829	40	0.4000
第 39 期	158,054,317	136,831,897	8,657	40	0.4000
第 40 期	156,469,643	134,903,059	8,622	40	0.4000
第 41 期	140,197,207	126,288,692	9,008	40	0.4000
第 42 期	131,209,615	118,017,770	8,995	40	0.4000
第 43 期	126,521,539	112,076,852	8,858	40	0.4000
第 44 期	120,233,692	107,403,066	8,933	40	0.4000
第 45 期	120,045,782	102,901,219	8,572	40	0.4000
第 46 期	120,061,627	104,694,560	8,720	40	0.4000
第 47 期	119,228,482	104,884,866	8,797	40	0.4000
第 48 期	118,845,899	105,348,160	8,864	40	0.4000
第 49 期	118,852,460	105,865,740	8,907	40	0.4000
第 50 期	117,569,788	104,521,994	8,890	40	0.4000
第 51 期	115,153,700	102,679,991	8,917	40	0.4000
第 52 期	114,171,132	102,810,529	9,005	40	0.4000
第 53 期	114,188,455	102,485,133	8,975	40	0.4000
第 54 期	114,257,865	101,789,480	8,909	40	0.4000
第 55 期	113,025,489	102,429,228	9,062	40	0.4000
第 56 期	112,993,619	101,279,294	8,963	40	0.4000
第 57 期	111,198,453	97,349,279	8,755	40	0.4000
第 58 期	104,510,428	92,547,029	8,855	40	0.4000
第 59 期	103,322,159	91,674,820	8,873	40	0.4000
第 60 期	102,891,630	88,844,113	8,635	40	0.4000
第 61 期	102,905,167	87,635,854	8,516	40	0.4000
第 62 期	96,984,928	82,457,475	8,502	40	0.4000
第 63 期	97,441,810	79,609,070	8,170	40	0.4000
第 64 期	96,906,065	76,690,895	7,914	40	0.4000
第 65 期	95,792,236	77,887,337	8,131	40	0.4000
第 66 期	91,557,798	70,989,573	7,754	40	0.4000
第 67 期	90,573,315	69,943,520	7,722	40	0.4000
第 68 期	90,334,685	69,939,900	7,742	40	0.4000
第 69 期	89,149,076	68,038,524	7,632	40	0.4000
第 70 期	88,320,987	67,266,595	7,616	40	0.4000
第 71 期	72,332,485	55,708,085	7,702	40	0.4000
第 72 期	68,456,599	53,534,270	7,820	40	0.4000
第 73 期	68,467,786	53,928,952	7,877	40	0.4000
第 74 期	68,479,702	54,034,189	7,891	40	0.4000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 75 期	67,502,707	52,248,189	7,740	40	0.4000
第 76 期	64,514,888	50,950,254	7,897	40	0.4000
第 77 期	64,525,897	51,647,539	8,004	40	0.4000
第 78 期	64,423,903	50,255,483	7,801	40	0.4000
第 79 期	64,435,311	50,759,196	7,878	40	0.4000
第 80 期	64,446,943	50,634,652	7,857	40	0.4000
第 81 期	63,499,738	49,221,565	7,751	40	0.4000
第 82 期	63,309,793	49,998,289	7,897	40	0.4000
第 83 期	63,382,772	50,501,427	7,968	40	0.4000
第 84 期	62,996,250	50,499,952	8,016	40	0.4000
第 85 期	63,005,132	39,779,480	6,314	40	0.4000
第 86 期	61,919,775	41,250,236	6,662	40	0.4000
第 87 期	61,930,560	43,058,305	6,953	15	0.1500
第 88 期	61,937,532	45,137,792	7,288	15	0.1500
第 89 期	59,942,875	44,165,532	7,368	15	0.1500
第 90 期	59,946,867	44,691,863	7,455	15	0.1500
第 91 期	58,950,600	43,348,550	7,353	15	0.1500
第 92 期	58,845,745	43,164,526	7,335	15	0.1500
第 93 期	58,849,831	44,116,841	7,497	15	0.1500
第 94 期	58,845,759	45,367,578	7,710	15	0.1500
第 95 期	58,848,071	44,649,167	7,587	15	0.1500
第 96 期	58,851,856	44,475,983	7,557	15	0.1500
第 97 期	58,855,820	43,408,931	7,375	15	0.1500
第 98 期	58,846,804	43,917,797	7,463	15	0.1500
第 99 期	57,751,134	43,072,186	7,458	15	0.1500
第 100 期	58,017,449	43,934,105	7,573	15	0.1500
第 101 期	56,426,180	42,353,019	7,506	15	0.1500
第 102 期	53,545,072	39,820,454	7,437	15	0.1500
第 103 期	53,547,277	40,102,267	7,489	15	0.1500
第 104 期	53,485,695	39,664,963	7,416	15	0.1500

<償還金のお知らせ>

1 万口当たり償還金 (税込み)	7,399円03銭
------------------	-----------

＜資産形成型＞

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年2月28日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年11月18日			資産総額	18,291,673円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	56,819円	
受益権口数	90,502,435口	16,087,059口	△74,415,376口	純資産総額	18,234,854円	
元本額	90,502,435円	16,087,059円	△74,415,376円	受益権口数	16,087,059口	
				1万口当たり償還金	11,335.11円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	226,488,615円	213,563,816円	9,429円	0円	0.0000%	
第2期	186,360,498	177,641,168	9,532	0	0.0000	
第3期	121,959,389	124,931,172	10,244	0	0.0000	
第4期	61,849,338	63,307,732	10,236	0	0.0000	
第5期	57,737,891	57,147,557	9,898	0	0.0000	
第6期	37,813,524	36,840,189	9,743	0	0.0000	
第7期	25,755,797	27,615,654	10,722	0	0.0000	
第8期	20,314,512	22,035,203	10,847	0	0.0000	
第9期	19,926,033	22,317,879	11,200	0	0.0000	
第10期	19,947,052	22,243,490	11,151	0	0.0000	
第11期	19,980,073	20,591,350	10,306	0	0.0000	
第12期	18,863,526	20,257,045	10,739	0	0.0000	
第13期	18,777,837	20,739,513	11,045	0	0.0000	
第14期	19,122,023	22,373,259	11,700	0	0.0000	
第15期	19,162,233	21,282,696	11,107	0	0.0000	
第16期	18,961,231	21,594,819	11,389	0	0.0000	
第17期	17,029,666	19,321,768	11,346	0	0.0000	

＜償還金のお知らせ＞

1万口当たり償還金（税込み）	11,335円11銭
----------------	------------

＜お知らせ＞

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。